



# コラム Column

## 説明責任と信頼関係

渡部 岳陽

「企業の説明責任」、「行政の説明責任」等々、「説明責任」という言葉を耳にする機会が多い。企業や行政等の行為が、どのような意味を持ち、どのような結果をもたらすのかを、説明しなければならないというのが、いわゆる「説明責任」であり、今日では、様々な局面において広く用いられている。

私たち国民の生活にプラスになりそうな感のある「説明責任」であるが、そこに問題はないのだろうか。筆者が日頃から感じている点を述べてみたい。

まず、「説明責任」という言葉が一般に認知され、普及した背景には、「説明できないこと＝良くないこと」とする考え方（ ）があるように思える。それゆえに、説明することによって自分（の行為）の正当性をアピールすることが「説明責任」を果たす側の狙いとなる。

しかしながら、物事すべてを完全に説明できないケースもありうる。そうした場合に、「説明できない＝悪」と単純に考えてしまってよいものだろうか。善悪の評価はたえず揺れ動くものであり、後になって「あれは間違った選択だった」となっては元も子もない。説明責任を過信し、そのみを評価基準にするのは危ういように思える。

また、「説明すれば何でも許される」という態度が責任を果たす側に生ずる可能性も否定できない（ ）。そうした場合、説明する側は自分たちに都合の良いデータ・情報を示す

ことで説明責任を果たしたと考えて、その行為を良いことと決めつけてしまう。これでは説明される側の反発を招かないとも限らない。

以上の問題は、説明する側とされる側との間に信頼関係が築かれていないことから生じるのではないかと筆者は考えている。つまり、説明される側が説明する側を信頼していないことが の考え方の背後に存在し、逆に説明する側が説明される側を信頼していないと どのような態度を生み出してしまうのではないだろうか。

その結果、「信頼関係なし 説明しても話を聞かない（聞いてもらえない） ますますの信頼低下 ますます話を聞かない（聞いてもらえない）（以下繰り返し）」という、負の連鎖が生じてしまうのである。

反対に、信頼関係さえあれば、多少説明が足りなくても、都合の悪い情報があったとしても、粘り強く話し合いを続けることによって、お互いに理解を深めることができる。

農林水産省も BSE 発生時にかなり国民の信頼を失った経緯がある。そうなると省がいから「これは必要です」「とても良いことです」と言ったところで国民は聞く耳を持たない。専門的情報の提供も必要であるが、それにもとづいて行動する省への国民の信頼があつてこそ、省の選択を国民が支持するのではないだろうか。

信頼関係があつてはじめて、説明が可能となり、企業・行政が為すことについて、国民は理解を示し、納得する。どのようにうまく説明するかを考えることよりも（もちろんそれも必要だが）、信頼関係構築へ向けた取り組みを優先すべきである。

その手段として近年注目されているのが、単なる情報開示ではなく、「コンセンサス会議」のような政策立案過程に国民が参画できる仕組みである。こうした行政と国民との距離を縮める取り組みが、国民の信頼を取り戻す一つの手段として有効ではないかと考えている。